**准校長　田中　宏子**

**平成31年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 様々な背景を持った生徒が、社会の有為な人材となるような教育活動を実践する学校をめざす。１　基礎学力をしっかりと身に付け、自己肯定感を基に「夢」や「志」を開拓できる生徒を育成する。２　社会を生き抜く規範意識とマナーを持ち、社会に貢献できる多様な人材を育成する。３　教職員が多様な生徒に対応する教育力を高め、生徒や保護者、地域から信頼される学びの場をめざす。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力の育成（１）高等学校学習指導要領の趣旨を踏まえ、生徒に達成感を与える「わかる授業、充実した授業」をめざした授業改善に取り組む。・日常の授業における基礎学力の充実・定着を図ることを主眼に、小規模校のスケールメリットを活かして、生徒の理解度を日々の小テストや定期考査ごとの学習会の状況などで検証しながら、生徒の実態に応じた授業改善、教材の開発・工夫に取り組む。・教務部の主導のもとに、教員相互の公開授業や研究授業に基づいた研修会をさらに充実したものにする。・教務部の主導のもとに、ＩＣＴの効果的な活用や授業の研究・改善について組織的に取り組む。※学校教育自己診断の「授業内容に関する項目」に対する、生徒の肯定率80%以上を今後も維持する。（平成30年度88%）２　生徒の達成感や自尊感情を育み、夢の実現に向けた支援体制の確立（１）社会性と規範意識の確立と自尊感情の醸成・生徒が自らの行動を律することのできるよう、基本的な生活習慣の確立と規範意識の醸成に努める。・生徒自治会を中心としたあいさつ運動を継続するとともに、全日制自治会との連携共同を進める。※学校教育自己診断の「生活指導に関する項目」に対する、生徒の肯定率80%以上を今後も維持する。（平成30年度92%）（２）キャリア教育の充実と進路保障・入学時から進路に対する動機付けができるよう、ハローワークやキャリアブリッジなどの外部機関と連携し、１年次から計画的にキャリア教育を実施する。・卒業時の正規雇用希望者の合格率80%以上をめざす。（平成30年度70%）※学校教育自己診断の「進路指導に関する項目」に対する、生徒の肯定率80%以上を今後も維持する。（平成30年度94%）・就職・進学につながる資格取得にむけて、担当教科がその指導を行い、各種検定の合格者の目標を毎年度７名以上とする。（平成30年度５名）（３）行事や自治会活動、部活動を通じて集団の中で協力しながら活動できる力を育成する。　　　・自治会役員によるあいさつ運動、地域へのボランティア活動を充実し、部活動加入率が常に50%以上となることを目標とする。（平成30年度の地域へのボランティア活動２回、平成30年度の部活動加入率約55%）（４）在籍生徒の適正管理と新入生の進級率の維持向上・保護者や関係機関との連携を強化するとともに、「生徒支援委員会」を中心とし、支援や指導が必要な生徒に適切な支援・指導を組織的に行う体制を一層推進する。・生徒情報の共有を確かなものにし、生徒理解を深め、中途退学や留年の防止に努める。・長期にわたり登校実績のない生徒の状況を把握し、適正な在籍管理を行う。※新入生の進級率70%以上を維持する。（平成30年度79%）（５）支援が必要な生徒に対する学習環境の充実化　　　・首席を中心として学習支援員や介助員、保護者との連携を密にするとともに支援体制をさらに充実化し、行事などにおいても支援が行き届くことで、支援を要する生徒がさまざまな場面において積極的に学習に臨むことができる環境を提供する。３　開かれた学校運営と地域連携（１）全教職員が学校経営に参画する自覚を持ち、組織力向上のために活発な意見交換ができる環境を整え、協働連携の学校文化をさらに醸成する。（２）全定併置校の特色を活かし、互いの協力関係を密にして、さらに有効有意な関係を構築する。（３）地域連携を進め、地域に理解され、地域から信頼される学校をめざす。・豊中市立の中学校18校を中心に中学校訪問や中高連絡会を行い、連携と情報共有を推進する。・豊中市役所、警察署、社会福祉協議会、子ども家庭センター、国際交流センター等の外部機関との連携を推進し、生徒の健全育成に役立てる。・学校運営協議会と定時制振興会の活性化を促進し、学校改善のために意見を学校経営に反映させる。・学校Ｗｅｂページやブログ等による、広報活動の一層の充実を図る。※学校教育自己診断の「地域連携に関する項目」に対する、教職員の肯定率80%以上を今後も維持する。（平成30年度83%） |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和元年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 【本校で生徒の教育に期待すること】保護者の回答では「高校卒業資格を得ること」が85%、「進学・就職を決めること」が55%であるのに対し、教員ではそれぞれ40%、20％となっている。教員の最多回答は「社会性を身につけること」80%であり、ついで「一般教養を身につけること」「基礎学力を身につけること」であり、保護者においてもこの３点は高い回答率になっている。社会性、一般教養、基礎学力をしっかり身につけることが卒業、進学・就職につながるという意識を両者で共有し、連携して教育活動を進めることが必要である。【危機管理について】「学校からの緊急連絡の受け取り方を知っている」と回答した保護者が73%にとどまり、全設問の中で最低の数字であった。携帯連絡網や准校長ブログなどで発信している状況をさらにアピールする必要がある。 | 第１回（６月22日）○定時制振興会や全日制同窓会の力を借りて生徒の教育環境を充実させれば良い。○令和元年度学校教育計画について　　・教員が幅広い対応力をもつよう研鑽に励み、多様な生徒に対応していってほしい。第２回（10月17日）○令和元年度学校教育計画進捗状況について　・長期にわたり登校実績のない生徒の指導について社会福祉協議会の実践事例なども参考にされたい。　・選挙権をもつ生徒の投票について積極的に指導するべきである。第３回（１月30日）○令和元年度学校教育計画学校評価について　・豊中市立第四中学校夜間学級との連携を強化するべきである。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　確かな学力の育成 | （１）「わかる授業、充実した授業」をめざした授業改善への取り組みア・教務部と各教科の連携による授業改善イ・公開授業と授業アンケートを活用した授業改善の推進ウ・ＩＣＴを活用した研究授業による授業改善の推進 | (１)ア・教務部の主導のもとに各教科が連携し、生徒の実態に応じた授業改善に継続的に取り組む。イ・年間２回実施する公開授業（６月、11月）に合わせ、教員相互の授業見学週間を設定し、他の教員からの助言を授業改善に活用する。・公開授業後に、授業改善のために全員参加の研修会を年間２回実施する。・授業アンケート（７月、12月）は第１回を課題把握、第２回を成果検証と位置づけ授業改善を推進する。ウ・教務部の主導のもと、ＩＣＴを使った効果的な授業方法を検討し、その公開授業を実施する。 | ア・学校教育自己診断の「学力面」に対する生徒の肯定率80%以上(平成30年度85%)イ・全教員による年４回以上の授業見学の推進・学校教育自己診断の「授業における工夫」に対する教員の肯定率90%以上(平成30年度100%)・授業アンケート結果後期のポイントが前期を上回る。ウ・学校教育自己診断の「ＩＣＴの活用」に対する生徒の肯定率80%以上（昨年度このこの項目は無し）「授業の工夫」に対する生徒の肯定率80%以上(平成30年度88%)  | ア.できる限り少人数による展開授業を実践する他、ＩＣＴを効果的に活用して具体的にわかりやすい授業を生徒に提供している。「授業」に対する生徒の肯定率は92%であった。（◎）イ．全教員の授業見学回数は平均2.5回に終わったが、首席主導による「授業見学会」において評価を用いることで、ポイントが明確で教員の自己肯定感を刺激する評価が活発に行われた。・「授業の工夫」に対する教員の肯定率は93%であった（○）・授業アンケートは、前期に比して後期は全体的にポイントが下がる傾向であったたため、今後は授業観察と指導に力を入れたい。（△）ウ．教務部主導でＩＣＴの活用研修を実施した。　　「ＩＣＴの活用」に対する生徒の肯定率は94%「授業の工夫」の肯定率は90%であった（◎） |
| ２　生徒の達成感や自尊感情を育み、夢の実現に向けた支援体制の確立 | （１）社会性と規範意識の確立と自尊感情の醸成（２）キャリア教育の充実と進路保障（３）行事や生徒自治会活動、部活動を通じて集団の中で調和しながら活動できる能力を育成する。（４）在籍生徒の適正管理と新入生の進級率増加（５）支援が必要な生徒に対する学習環境の充実化 | (１)・遅刻しない、欠席の際には事前に担任に連絡する、人の話を静かに聞く、言葉づかいに気をつける等、社会性と規範意識の確立をめざす。登校時の教員と生徒によるあいさつ運動を継続する。・全定併置校の特色を活かし、全日制自治会と連携した取組みを進める。 (２)・１年次から計画的に進路指導部と学年が連携しキャリア教育を実践する。・外部講師の講演を積極的に実施し、進路に対する動機付けを行う。・各種の資格試験に挑戦し合格することで、生徒に自尊感情や自己肯定感を獲得させ、進路指導につなげる。 (３)・ボランティア活動や部活動に参加することにより、生徒の達成感や自尊感情を高める。・生徒自治会活動に参加し、地域と交流することで、本校への帰属意識や連帯感を高める。 (４)・生徒との面談や保護者との懇談、日常の電話連絡や家庭訪問を通じ、一人ひとりの生徒に対して、きめ細かく対応する。・「生徒支援委員会」を中心と、組織的に生徒の支援に努める。（５）・支援コーディネータである首席を中心とした組織的かつ細やかな生徒支援に努める。・豊中市社会福祉協議会、豊中市国際交流協会や大阪大学、関西大学との連携に努め生徒の支援に関わっていただく人材の確保、充実に努める。・学習支援員の回数の割り当てを支援が必要な生徒に最大限有効に配分するとともに、教員の行事の割り当てなどの工夫を行う。 | （１）・学校教育自己診断の「規範意識」に対する生徒の肯定率80%以上(平成30年度92%)　・全日制と連携した取組みを年間２回以上実施する。(平成30年度３回)（２）・学校教育自己診断の「進路指導」に対する生徒の肯定率80%以上(平成30年度94%)・卒業時の正規雇用希望者の合格率80%以上(平成30年度70%)・各種の資格試験の合格者数の目標を７名以上(平成30年度５名)（３）・ボランティア活動への年間２回以上の参加(平成30年度２回)・部活動加入率50%以上(平成30年度55%)（４）・新入生の進級率70%以上を目標とする。(平成30年度79%)・学校教育自己診断の「本校への満足度」に対する生徒の肯定率80%以上(平成30年度87%) | （１）・学校説明会等のアンケートでは、生徒の授業への落ちついた取組みへの評価が高い。交通安全教室における態度も地元推進委員より高い評価をいただいた。「規範意識」に対する生徒の肯定率87%,の保護者は85%であった。（○）　・東北ボランティアツアーに全日制とともに教員、生徒が参加した取組みのみに終わった（△）（２）・社団法人「キャリアブリッジ」との連携による外部講師の授業や教員によるキャリア教育を実施した。「進路指導」に対する生徒の肯定率86％（○）・正規雇用就職希望者の就職決定率は100%（○）・資格試験の受験者は１名であった。（△）（３）・ボランティア活動への参加は豊中市社会福祉協議会東北ボランティアツアーの１名に終わり、他のボランティア活動への啓発もできなかった。（△）・部活加入率は60.7％。（◎）（４）・新入生の進級率は80％・学校教育自己診断の「本校への満足度」に対する生徒の肯定率は94％、保護者は94％であった。（◎）（５）・大阪大学との連携による学習支援員を20名、介助員２名を確保。関西大学大学院からは介助員１名、学習支援員１名を確保した。そのほか地域の方々との連携により、学習支援員４名、介助員は15名が貢献してくださった。（人数はすべてのべ人数）。（◎）・学習支援員、介助員が欠員・欠席の場合の連絡体制は教頭、首席、担任、教務部が連携して行っている。（◎） |
| ３　開かれた学校運営と地域連携 | （１）全教職員が学校経営に参画しているとの自覚を持ち、活発な意見交換ができるよう環境を整える。（２）地域との連携を進め、地域に理解され、地域から信頼される学校をめざす。 | (１)・平成31年度からの新しい学校組織体制を実効力あるものとするために、検証と改善を継続的に行う。・職員会議等の各種会議を効率化し、時間外労働時間の縮減を図る。・教職員の防災や防犯に関する知識の再確認と研修を実施する。 (２)・学校Ｗｅｂページの更新を継続し、ブログを効果的なタイミングで更新する。・豊中市立各中学校を中心に中学校訪問や中高連絡会を実施し連携を進める。・豊中４中夜間学級と連携し、相互の授業見学会等を実施する。・学校説明会で、保護者や卒業生等に、学校生活について話してもらう場面を設定する。・豊中市役所、警察署、子ども家庭センター等の外部機関との連携を行い生徒の健全育成に役立てる。・地域の高等学校や支援学校との情報交換や連携を積極的に行う。・学校運営協議会と振興会の活性化を促進し、積極的な意見を述べてもらう。 | （１）・学校教育自己診断の「学校運営に関する項目」に対する教員の肯定率90%以上(平成30年度100%)・学校教育自己診断の「防災や防犯に関する項目」に対する教員の肯定率80%以上(平成30年度75%)（２）・ブログを効果的なタイミングで更新し、学校情報の発信に努める。・年間に中学校訪問を３回以上、中高連絡会を２回実施し本校の良さを地域に発信する。・学校教育自己診断の「地域連携に関する項目」に対する教員の肯定率80%以上(平成30年度83%) | （１）・「学校運営」については93％の職員が肯定的評価をしている。（◎）・車いす利用生徒の避難対応体制について当面のものを構築したが、現実の運用面では課題が多いので専門家のアドバイスなどを受けて改善したい（◎）・学校教育自己診断の「防災や防犯に関する項目」に対する教員の肯定率87%。（◎）（２）・折々の更新の他、緊急連絡についてもブログでの情報提供を行った。（○）・中高連絡会を１回、学校説明会を２回実施。中学校訪問については１月現在実現できていない。（△）・豊中第４中学校夜間学級の文化祭等、２度訪問を行い、本校についての理解も深めていただいた。（○）・「学校安全総合支援事業」による「豊中市中桜塚周辺地域交通安全実践委員会」を組織した。（◎）・学校教育自己診断の「地域連携に関する項目」に対する教員の肯定率93%であったが、今後は教員による地域連携をさらにすすめたい。（◎） |